

事業シート(1)

1 事業番号	- 1	事業名	教育振興事業(奨学金)
--------	-----	-----	-------------

位置づけ	2 所管	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課
	3 審査会での対象分野	次代を担う子どもを健やかに育みます			4	根拠法令	教育基本法
	5 関連する事業	所属名	事業名				

事業概要	6 事業年度	開始 昭和 56 年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)					
	7 事業の背景(実施の経緯)	家庭の経済状況により高校修学を断念する生徒がいることから、本制度を創設した。					
	8 事業の目的(何のために)	経済的理由により修学を断念することがないように生徒を支援し、教育の機会均等を図る。					
	9 対象者(誰・何を対象に)	高等学校・支援学校高等部・専修学校高等課程等の生徒	10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> () 区で実施			
	11 事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()	複数選択可能 直接実施以外の場合の支出先				
12 事業内容(手段・手法など)	申請者の前年世帯所得を前年度生活保護基準額で除した数値を指数として、指数の低い順位から採用定員まで採用する。 採用者は月額3,000円(年額36,000円)の奨学金を給付する。						

コスト		事業費(千円)	主な内訳(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)		
	13	20年度(決算)	41,390 奨学金 41,390千円	5,302	46,692		
		21年度(決算見込)	41,847 奨学金 41,847千円	5,302	47,149		
		22年度(予算)	42,000 奨学金 42,000千円	5,302	47,302		
	14	22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)		
		従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
		正規職員	0.55	4,675		42,000	
		非正規職員	0.33	627			

15 自由記述欄(1~15を補足する特記事項等)	< 欄12の補足 > : 所得0円世帯以外の者は相当の困窮者であっても、奨学金を給付できない状態が続いている。
--------------------------	---

事業シート(2)

事業番号	- 1	事業名	教育振興事業(奨学金)
------	-----	-----	-------------

16 活動指標 (実績)	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
	採用人数	人	目標	2,223	2,283	2,328(見込)	年収350万円以下 採用者見込
			実績	1,164	1,180		
			達成率	52%	51%		
	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
			目標				
			実績				
			達成率				

17 効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	/
	総事業費/採用人数	千円	40	39		
		千円				

18 成果指標	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
	採用人数	人	目標	2,223	2,283	2,328(見込)	年収350万円以下 採用者見込	
			実績	1,164	1,180			
			達成率	52%	51%			
	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
			目標					
			実績					
			達成率					
	【その他】 数値以外の成果があればご記入ください。							

19 達成度評価	活動評価	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)	総合評価	A・B・C	コメント
	効率性	A (向上) B (現状維持) C (低下)			
	成果評価 (効果性)	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)			
採用人数に関する達成率は半数程度である。現在の経済状況から、学資の確保が困難な世帯が増え、奨学金の申請件数は年々増加している。このような状況のもと、経済的な事情によらず誰もが平等に教育を受けることができる環境の整備が必要であり、当該事業は重要な役割を果たしている。					

20 比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。					
	札幌市	給付、月額5,000~8,000円、採用者954人	浜松市	貸付、月額30,000円、採用者2人		
	仙台市	検討中	名古屋市	貸付、年額300,000円、採用者159人		
	さいたま市	貸付、月額15,000円、採用者60人	京都市	給付、月額12,000円、採用者2,515人		
	千葉市	給付、月額10,000円、採用者41人	大阪市	給付、月額10,900円、採用者3,669人		
	横浜市	給付、月額10,000円、採用者480人	神戸市	給付、月額7,000~14,000円、採用者4,039人		
	川崎市	給付、月額9,500円、採用者350人	岡山市	貸付、月額9,000~21,000円、採用者49人		
	相模原市	貸付、月額9,900円、採用者3人	広島市	検討中		
	新潟市	貸付、年額200,000円、採用者26人	北九州市	貸付、月額18,000~30,000円、採用者98人		
	静岡市	給付、年額50,000円(入学一時金)、採用者4人	福岡市	貸付、月額18,000~30,000円、採用者921人		
【国等の基準との比較】						
該当なし						
【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】						
大阪府内 給付型 12市 貸付型 19市町村						

事業シート(3)

事業番号	- 1	事業名	教育振興事業(奨学金)
------	-----	-----	-------------

21	事業の必要性 A	A	有	(理由)
		B	無	高校修学のためには、年間、公立高校で35万6千円、私立高校では78万2千円が必要とされており(文科省調査)、授業料分を差し引いても多額の学資が必要で、経済情勢が厳しいなか奨学金制度は必要である。大阪府育英会が貸付制度、堺市は給付制度の奨学金を実施することにより、経済的困難な世帯の高校生を救済している。これは、生徒に二重貸付を行わないためのものである。

22	実施主体の妥当性 A 事業主体の妥当性 a	A	市が実施	(理由:「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記)	
		B	民営化	奨学の措置を講じなければならないのは、国及び地方公共団体であり(教育基本法)、修学にかかる経費は授業料のみではないため、本市として奨学金制度を実施し、経済的に困窮している生徒の修学を支援することが妥当。	
		C	その他()		
		実施主体がAの場合	a	市で直接実施	(理由) 教育の機会均等を保障し、奨学の措置をとることが市として重要なことであるため。
			b	全部民間委託	
			c	一部民間委託	
			d	市民協働	
			e	その他()	

23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的合致性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい)			
	<p>高校進学率は98%に達し(平成20年度版文部科学白書)高校の義務教育化が進んでいる中、堺市奨学金の申請者数も増加しているが、採用人数は予算の範囲内であり、毎年多くの生徒が不採用となる。また、給付金額が低いことや採用者が限られていることについては、多くの苦情を受けており、経済的に厳しい世帯が多く、奨学金への期待が高いことがわかる。</p>			
	事業の方向性 A	A	拡充	(理由:「改善」とした場合は改善内容も記入下さい)
		B	現状どおり	家庭の経済状況の格差が修学の継続性を奪い教育格差につながることはないよう、また、社会で活躍する人材を育てる一翼を担うためにも、高校教育の機会均等を図る堺市奨学金制度を拡充したいと考える。具体的には、実質所得額0円世帯にしか支給できていない現状を、目安として年収350万円程度にまで拡大すべきである。
		C	改善	
		D	縮小	
		E	廃止・終了	
		F	その他()	

24	縮小または廃止した場合	(影響の内容)			
		<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する <input type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する <input type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する <input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない <input checked="" type="checkbox"/> その他(経済的に困っている生徒の修学を損なう。修学意欲の低下。)			
		(影響の出方)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る <input type="checkbox"/> 影響が出る <input type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない <input type="checkbox"/> その他 ()			

(特記事項等)

25	<p>「私の家は、経済的に苦しく、もともと、授業料が免除されていました。高校授業料無償化は私にとっては何のメリットもありません」と学務課に電話をかけてこられた方がいた。高校生は子ども手当の対象外でもあり、高校修学には授業料以外にも多額の費用を必要とする現実において、高校授業料無償化を補完する意味においても、給付型奨学金の拡充が必要である。</p>
----	--